DX推進へ幹部に民間出身者 渋谷区に続き世田谷区も

#東京

2022/6/15 2:00 [有料会員限定]

世田谷区の保坂区長㊨は区のDX推進に向け、サイボウズ出身の松村氏を副区長に招いた

デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に向け、自治体幹部に民間出身者を起用する動きが東京都内でも広がってきた。都や渋谷区に続き、世田谷区は6月、サイボウズ出身の松村克彦氏を副区長に招いた。ITツールの活用にたけた人材を裁量の大きいポストに据えることで、全庁の改革を急ピッチで進める狙いがある。

1日付で就任した松村氏は57歳。みずほ銀行からサイボウズへ2007年に移り、ITツールを活用した働き方改革や官民連携に取り組んできた。副業として高齢者施設や障害者施設の経営アドバイザーを務めた経験も持ち、「行政に身を置いて主体者として問題解決に当たれることに非常にわくわくしている」（松村氏）。

世田谷区は21年3月にDX推進方針をまとめ、同年4月には担当部署も新設した。松村氏はDX推進担当部の約40人の職員とともに、庁内組織と行政サービスのDXに加え、デジタル活用による市民協働の推進を担う。保坂展人区長は「IT（情報技術）に詳しいだけでなく、官民連携の現場の経験もある」と手腕に期待を寄せる。

今回の人事は区役所のDXの旗振り役を探していた保坂区長がサイボウズに打診したのをきっかけに実現した。松村氏はIT活用の遅れや硬直的な働き方など「行政には古い風土が残っている」と指摘したうえで、「IT、自治体、福祉の各業界で築いてきた人脈と経験を生かし、改革に取り組んでいきたい」と意気込む。

民間出身者を副区長に起用して成果を上げているのが渋谷区だ。博報堂などで多様なキャリアを積んだ澤田伸氏が15年から副区長を務め、区役所の業務のペーパーレス化やリモートワーク環境の整備のほか、人工知能（AI）を活用して住民票の申請など各種手続きを通話アプリ「LINE（ライン）」で済ませられるようにした。

同区では任期付採用の制度を活用して幹部以外でも民間人材を積極採用してきた。澤田氏は「職員に多様性があることでいろいろなアイデアが生まれる」と意義を強調し、「民間企業にとっても社会全体の公益を追求することが重要な時代が来ている。行政側の経験を積めば地域課題や公益とは何かが見えるようになる」と官民の壁がなくなっていくことを期待する。

東京都では19年からヤフー元社長の宮坂学副知事がDXをけん引する。20年に新型コロナウイルスの感染が拡大した際は、感染情報サイトをいち早く立ち上げ注目を集めた。21年には専門部局の「デジタルサービス局」を発足し、IT企業などから受け入れた25人ほどの民間人材とともに各部局の業務のデジタル化に注力する。ワクチンの予約サイトの構築や飲食店の認証制度の立ち上げなども支援した。（上月直之）